令和８年１０月２７日（火）
第３回水道事業経営審議会
水道局総務部経理課

令和7年度
水道事業会計決算説明資料

-目　次-

■令和７年度決算概況(総括)・・・・・・・P3・P4

■決算の認定について(議案第 91号)

1.決算収支報告・・・・・・・・・・・・・・・P5～8
（1）収益的収入（2）収益的支出（3）資本的収入（4）資本的支出

2.財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・P9～11
（1）損益計算書及び損益の推移（2）貸借対照表

3.決算附属書類・・・・・・・・・・・・・・P12・P13
（1）キャッシュ・フロー計算書（2）企業債現有高の状況

4.業務（実績)・・・・・・・・・・・・・・・ P14

5.経営分析指標①～④・・・・・・・・・・　P15～18

■未処分利益剰余金の処分について(議案第90 号)・・・ P19

■新潟市監査委員　決算審査意見書【むすび】(抜粋)・・・P20・P21

※参考資料（貸借対照表・ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書　　詳細)・・・P22・P23

◆概　　況

（１）総括事項

本年度は、「新潟市水道事業経営計画～マスタープラン２０３４～」の初年度として、「安全」「強靭」「持続」「健全」の目指す方向性の下、計画で定めた目標の達成に向け、関係する事務事業を進めました。

マスタープラン２０３４における４つの方向性のうち「安全」では、これまで同様、国の水質基準よりも厳しい独自の管理目標値を設定して管理するとともに、水質検査機器の整備を進めるなど、水道水の水質管理の充実・強化に努めました。

「強靭」では、老朽化設備の更新や耐震化を図るため、「巻浄水場施設整備事業」及び「竹尾配水場施設整備事業」に着手した他、管路施設では、事故・災害対策の観点から進めてきた基幹管路及び配水支管の計画的更新に取り組み、中部エリアの信濃川浄水場系－青山浄水場系間及び西部エリアの巻浄水場系－戸頭浄水場系間の相互連絡管を整備し、重要施設として位置付けている行政機関や医療機関向け配水管の耐震化を進めました。

「持続」では、より多くのお客さまに水道事業を理解していただけるよう広報紙による情報提供に努めるとともに、採用活動の推進と内部研修の確実な実施により、専門知識と実務経験を併せ持つ職員の確保と育成を図りました。

新たに設定した「健全」では、適切な投資水準の検討及び施設更新における効率的な事業手法の検討を進めました。

配水量及び有収水量の状況

引き続き、水需要は減少傾向となっており、配水量は 94,445,942 ㎥（前年度比 1,382,080 ㎥、1.44％減）、有収水量は 88,518,806 ㎥（前年度比 1,066,081 ㎥、1.19％減）となりました。

有収率は 93.72％と前年度を 0.23 ポイント上回りました。

主な建設改良事業の執行状況

主な建設改良事業の執行状況は、以下のとおりです。

１．	基幹管路更新事業	布設延長	3,829m	2,167,140,230 円
２．	基幹管路整備事業	布設延長	982m	124,099,361 円
３．	配水支管更新事業	布設延長	7,976m	2,510,587,857 円
４．	巻浄水場施設整備事業			2,815,679 円
５．	竹尾配水場施設整備事業			1,233,534 円

決算の状況

事業収益 192 億 8,242 万 7 千円余（消費税込み 210 億 6,912 万 7 千円余）に対し、事業費は 163 億 4,001 万 8 千円余（消費税込み 174 億 4,784 万円余）となり、当年度純利益 29 億 4,240 万 8 千円余を計上しました。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、74 億 7,826 万 2 千円余となり、これを積立金等の内部留保資金で補填しました。

以上が令和 7 年度決算の概況ですが、引き続き、健全経営の維持に努め、マスタープラン２０３４の基本理念「すべてのお客さまに信頼される水道」の実現に向け、諸施策を積極的に推進していきます。

（2）経営指標に関する事項

令和 7 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 16.21 ポイント増の 118.68％となり、健全経営の水準とされる 100％を上回っています。比率が大きく変動した主な要因は、料金改定により給水収益が増加した影響によるものです。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 18.34 ポイント増の 117.54％となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100％を上回りました。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 0.23 ポイント増の 50.32％、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 1.93 ポイント増の 32.11％となり、施設の経年化が進んでいますが、これは、法定耐用年数を超えても十分に使用できる管が多くあることを踏まえ、独自の更新周期を定めているためです。

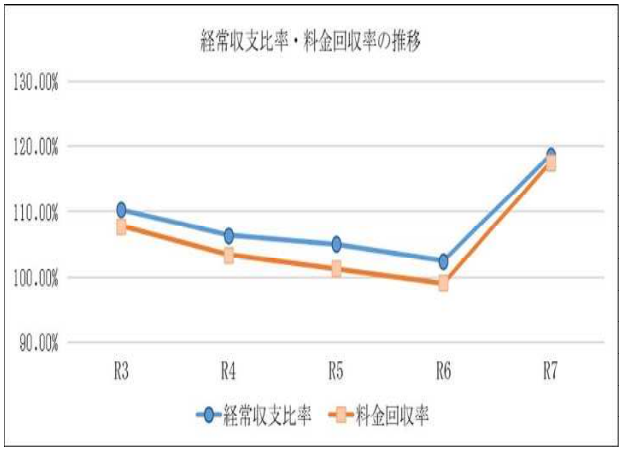
次に、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、翌年度への繰越工事の影響により、前年度比 0.02 ポイント減の 0.29％となりました。

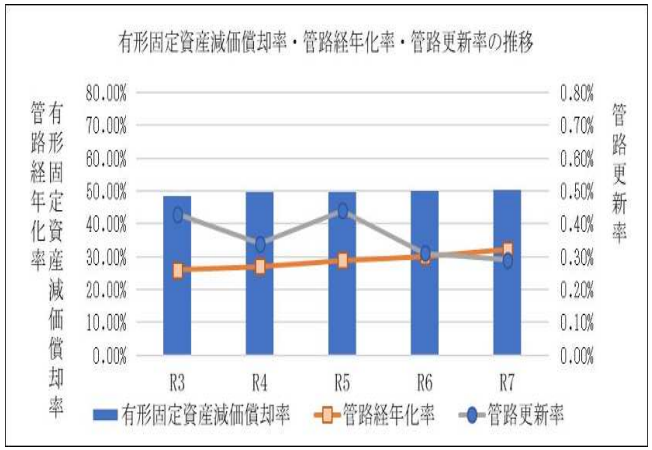
今後も継続したアセットマネジメントの実施により、更新需要と財政収支を見極めながら計画的な更新を行っていきます。

【経営指標の推移】

(%)

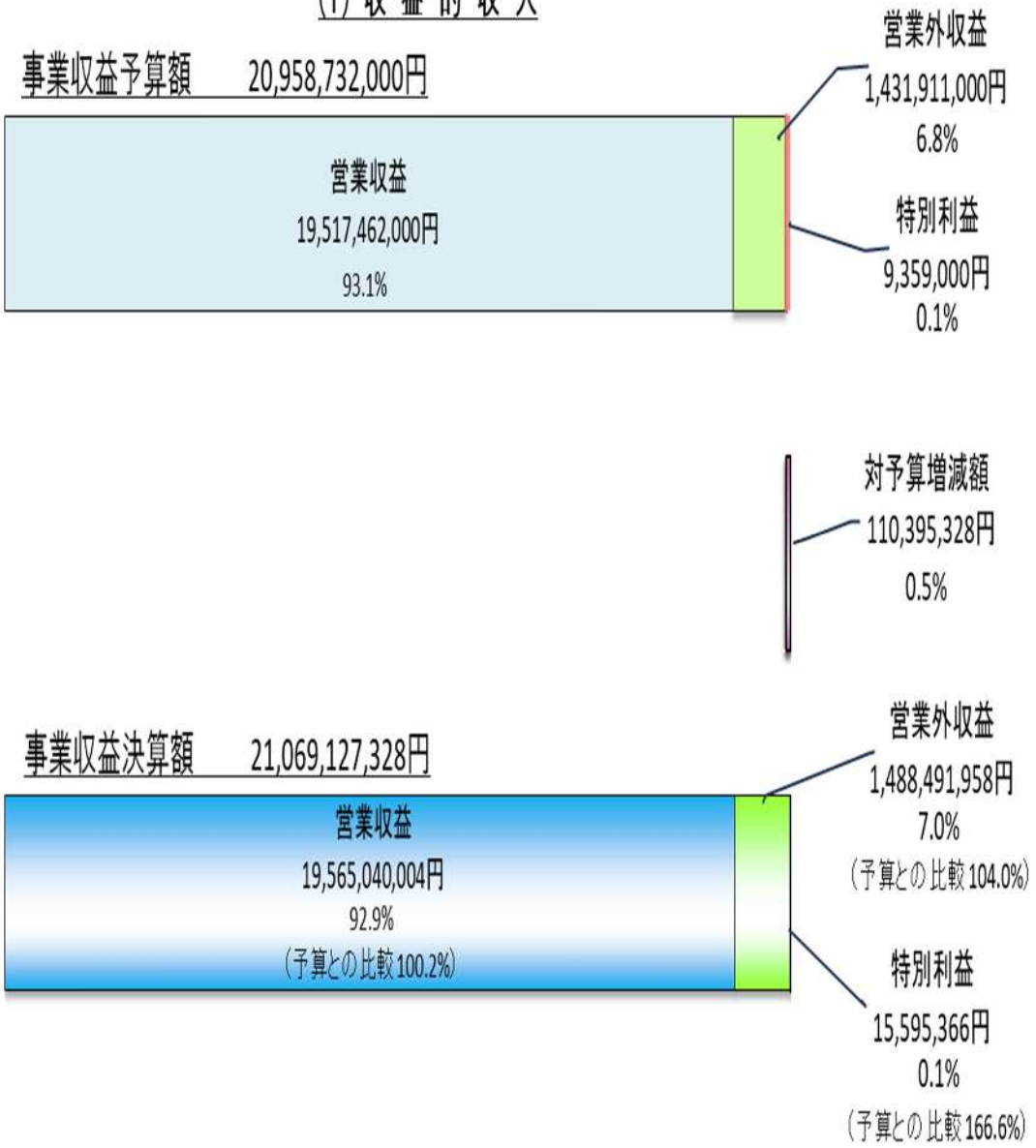
項目	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	110.35%	106.36%	105.08%	102.47%	118.68%
料金回収率	107.80%	103.44%	101.31%	99.20%	117.54%
有形固定資産減価償却率	48.51%	49.60%	49.75%	50.09%	50.32%
管路経年化率	25.90%	27.09%	28.96%	30.18%	32.11%
管路更新率	0.43%	0.34%	0.44%	0.31%	0.29%



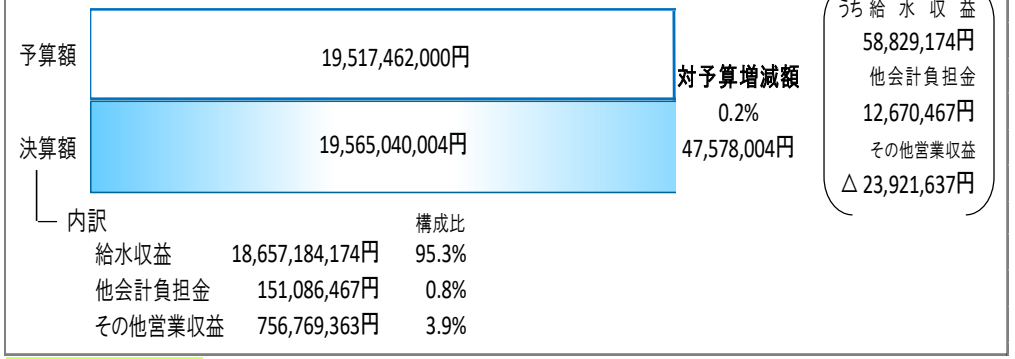


1. 決算収支報告

(1) 収 益 的 収 入



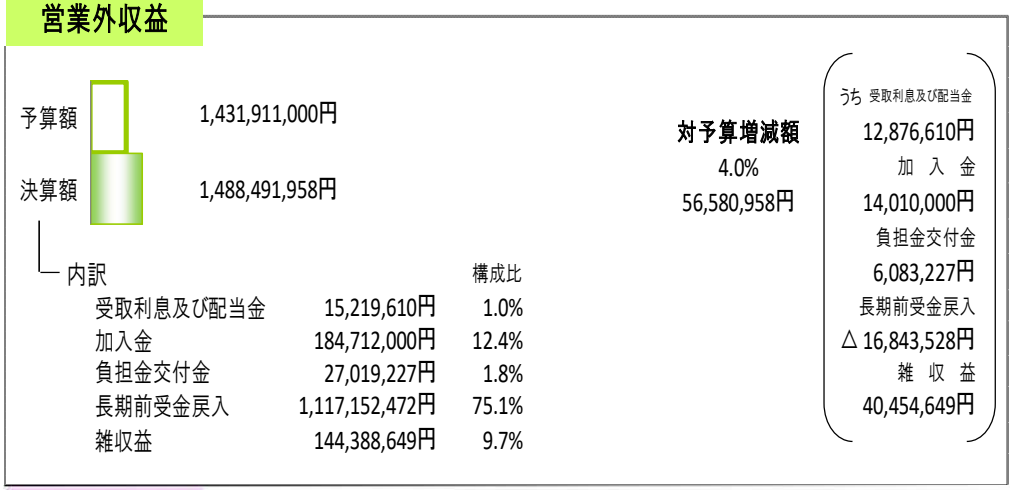
営業収益



内訳

		構成比
給水収益	18,657,184,174円	95.3%
他会計負担金	151,086,467円	0.8%
その他営業収益	756,769,363円	3.9%

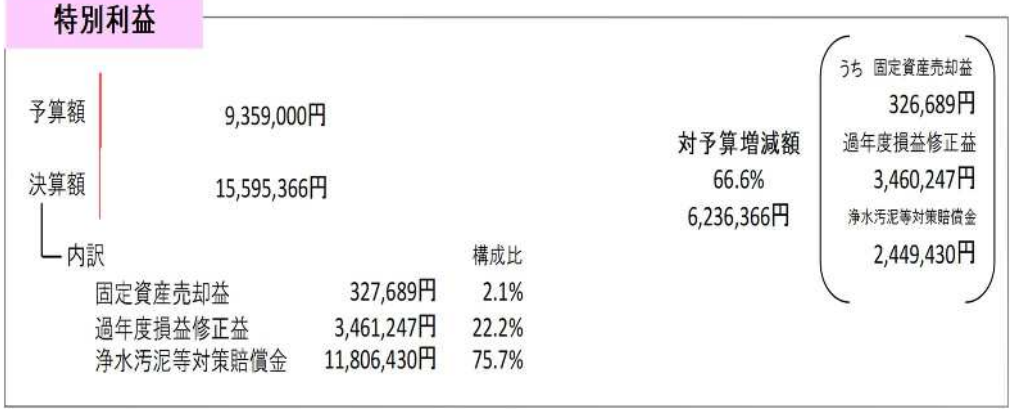
営業外収益



内訳

		構成比
受取利息及び配当金	15,219,610円	1.0%
加入金	184,712,000円	12.4%
負担金交付金	27,019,227円	1.8%
長期前受金戻入	1,117,152,472円	75.1%
雑収益	144,388,649円	9.7%

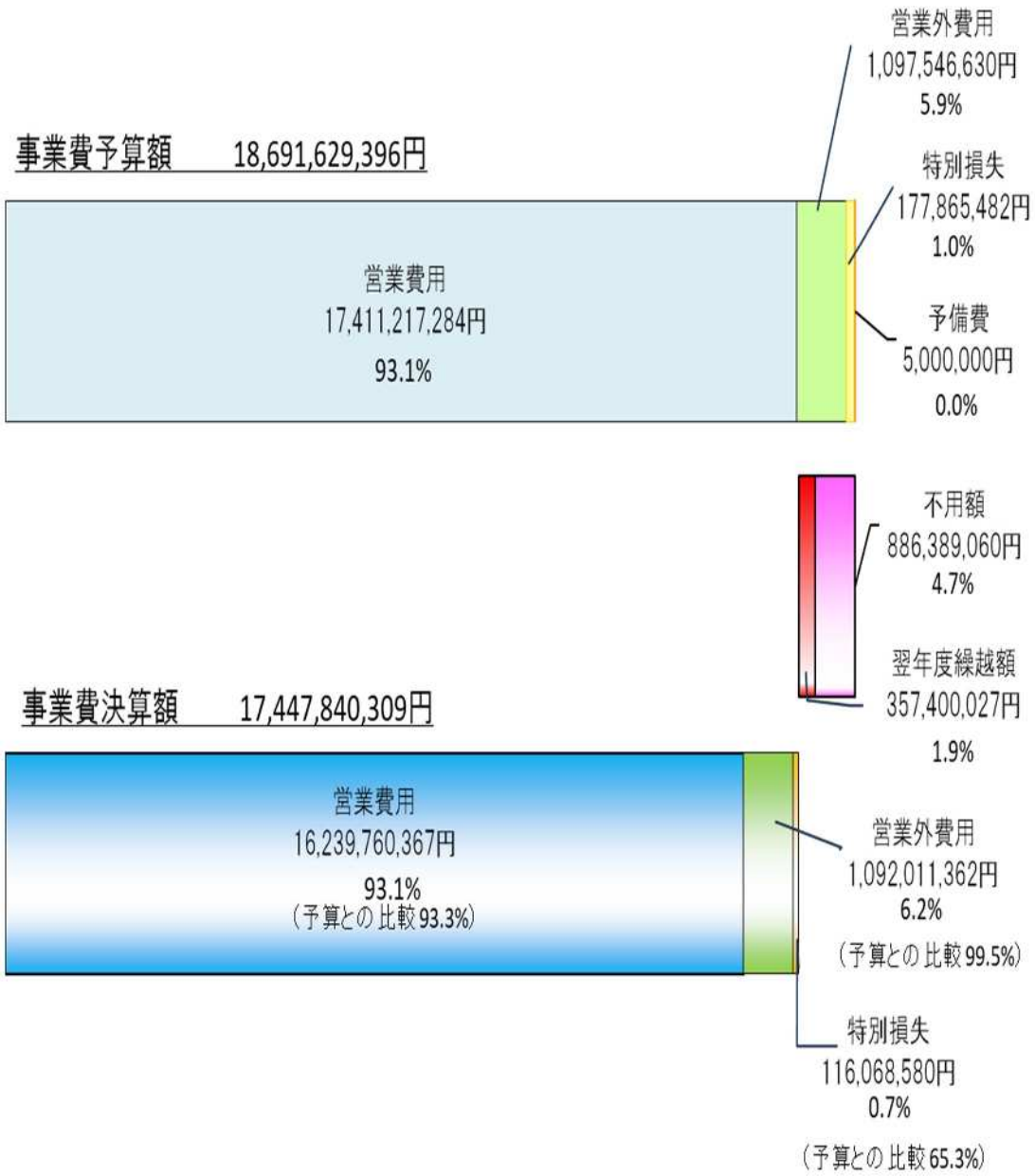
特別利益



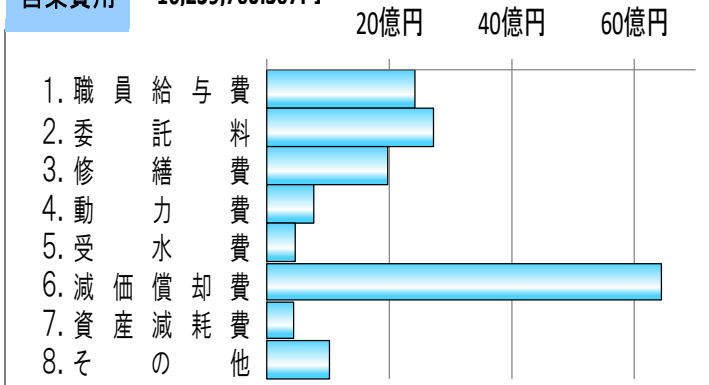
内訳

		構成比
固定資産売却益	327,689円	2.1%
過年度損益修正益	3,461,247円	22.2%
浄水汚泥等対策賠償金	11,806,430円	75.7%

(2) 収 益 的 支 出

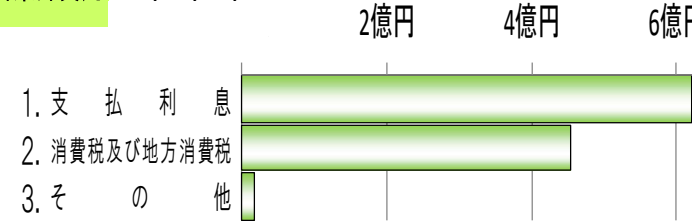


営業費用　**16,239,760.367円**



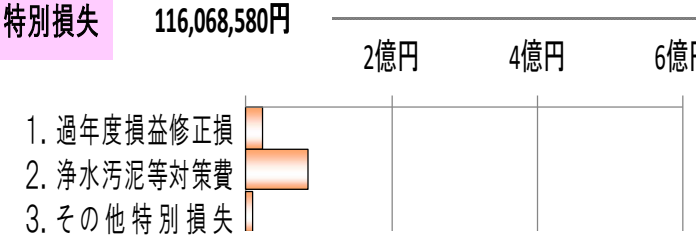
	金額(円)	構成比
1. 職員給与費	2,425,875,830円	14.9%
2. 委託料	2,717,109,791円	16.7%
3. 修繕費	1,963,087,497円	12.1%
4. 動力費	775,347,760円	4.8%
5. 受水費	466,251,910円	2.9%
6. 減価償却費	6,447,325,376円	39.7%
7. 資産減耗費	431,086,396円	2.7%
8. その他	1,013,675,807円	6.2%

営業外費用　**1,092,011,362円**



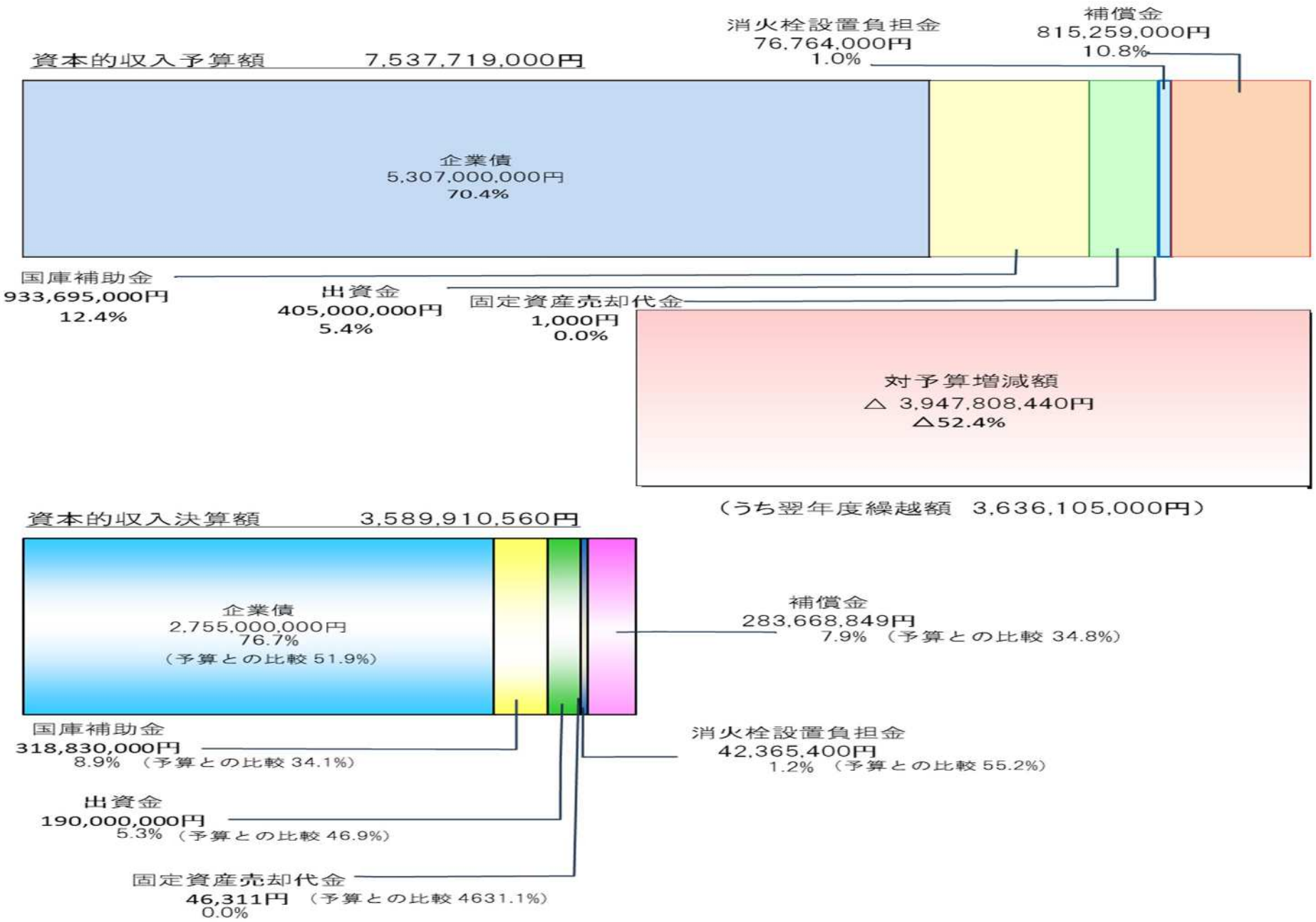
	金額(円)	構成比
1. 支払利息	621,931,151円	57.0%
2. 消費税及び地方消費税	453,618,200円	41.5%
3. その他	16,462,011円	1.5%

特別損失　**116,068,580円**



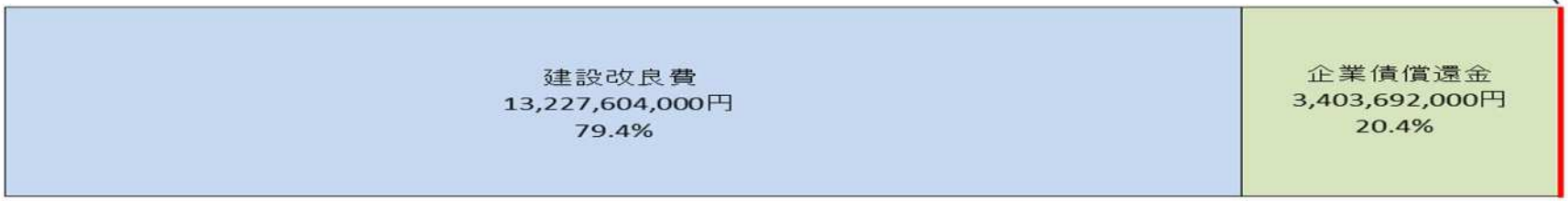
	金額(円)	構成比
1. 過年度損益修正損	22,249,570円	19.2%
2. 浄水汚泥等対策費	85,019,010円	73.2%
3. その他特別損失	8,800,000円	7.6%

（3）資 本 的 収 入

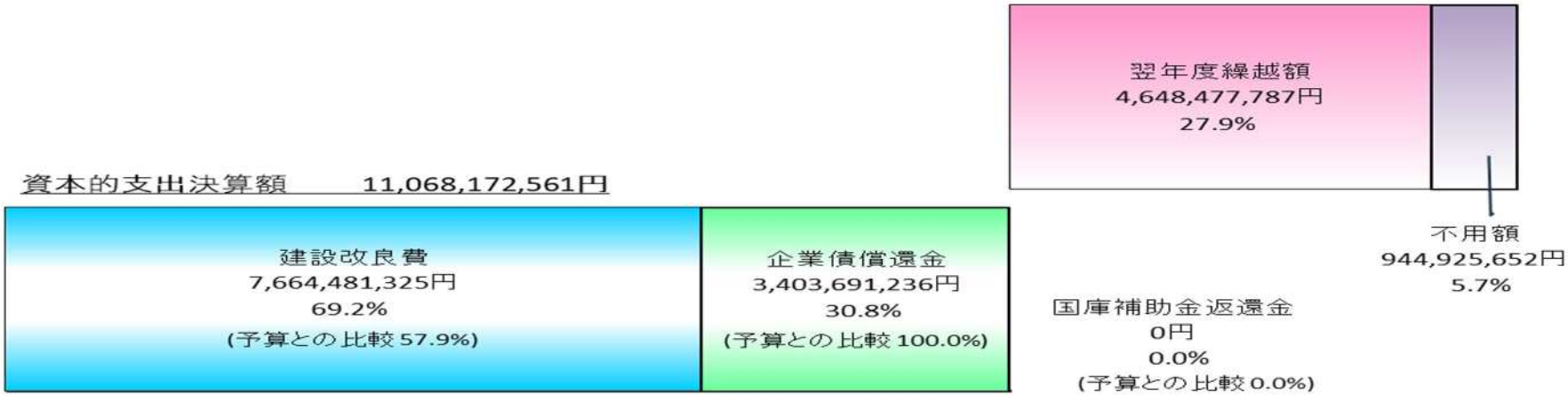

資本的収入予算額　7,537,719,000円
企業債
5,307,000,000円
70.4%
消火栓設置負担金
76,764,000円
1.0%
補償金
815,259,000円
10.8%
国庫補助金
933,695,000円
12.4%
出資金
405,000,000円
5.4%
固定資産売却代金
1,000円
0.0%
対予算増減額
△ 3,947,808,440円
△52.4%
（うち翌年度繰越額　3,636,105,000円）
資本的収入決算額　3,589,910,560円
企業債
2,755,000,000円
76.7%
（予算との比較 51.9%）
補償金
283,668,849円
7.9%　（予算との比較 34.8%）
国庫補助金
318,830,000円
8.9%　（予算との比較 34.1%）
消火栓設置負担金
42,365,400円
1.2%　（予算との比較 55.2%）
出資金
190,000,000円
5.3%　（予算との比較 46.9%）
固定資産売却代金
46,311円　（予算との比較 4631.1%）
0.0%

（4）資　本　的　支　出

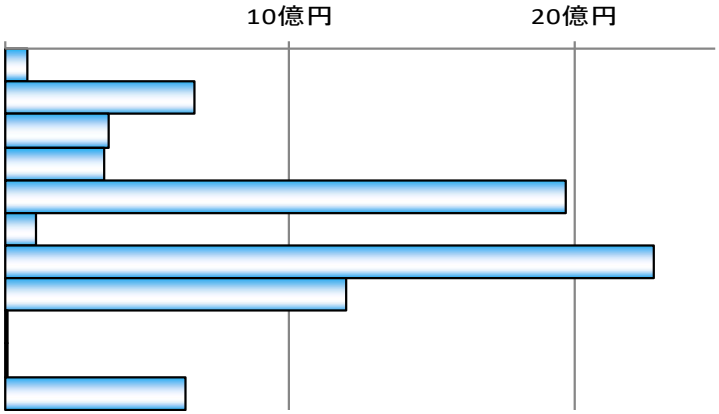
資本的支出予算額　　16,661,576,000円



資本的支出決算額　　11,068,172,561円



建設改良費の内訳　　7,664,481,325円



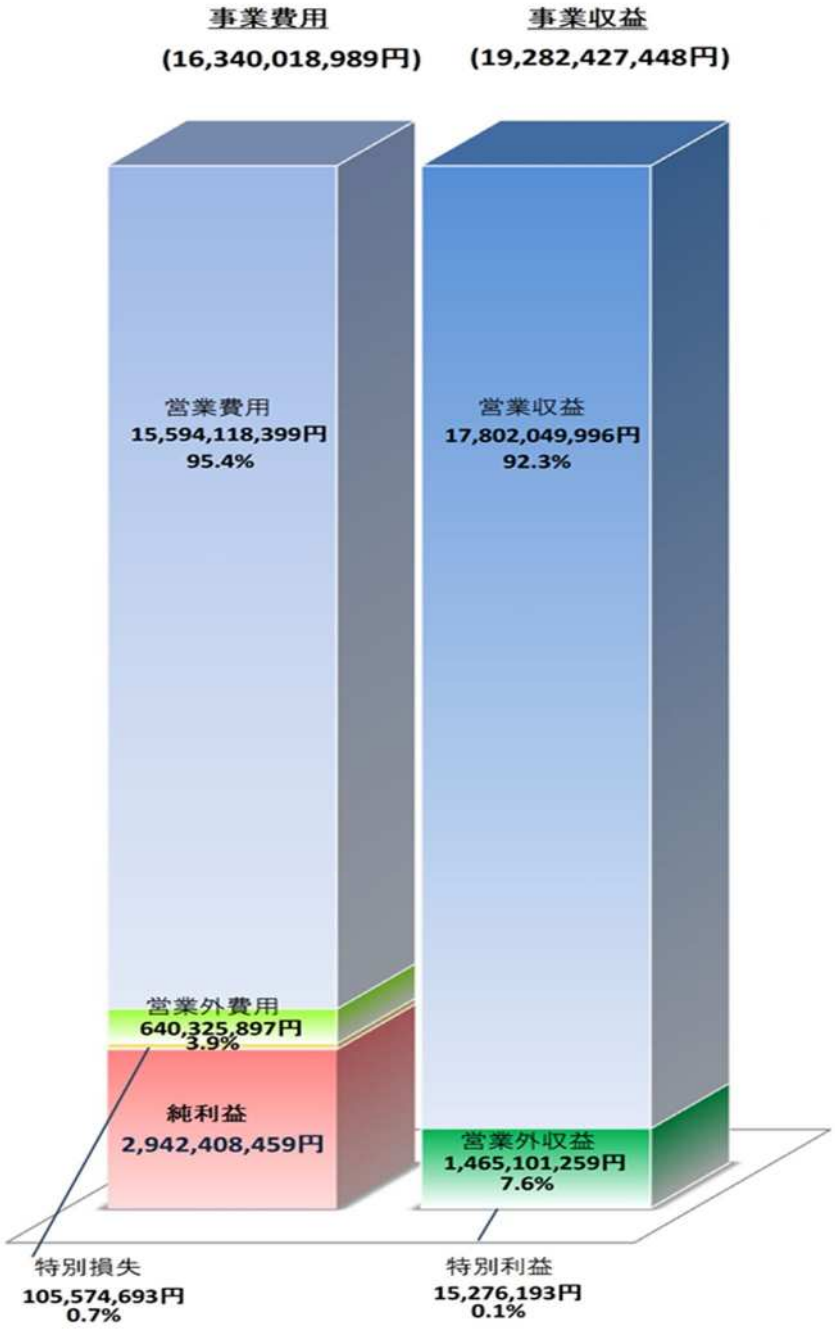
		金額(円)	構成比(%)
1	原水施設費	81,323,000円	1.1%
2	浄水施設費	663,789,603円	8.7%
3	配水施設費	363,297,010円	4.7%
4	営業設備費	352,075,363円	4.6%
5	基幹管路更新費	1,972,409,588円	25.7%
6	基幹管路整備費	112,817,601円	1.5%
7	配水支管更新費	2,282,362,599円	29.8%
8	配水支管整備費	1,197,429,615円	15.6%
9	巻浄水場施設整備費	2,559,709円	0.0%
10	竹尾配水場施設整備費	1,121,395円	0.0%
11	仮払消費税及び地方消費税	635,295,842円	8.3%

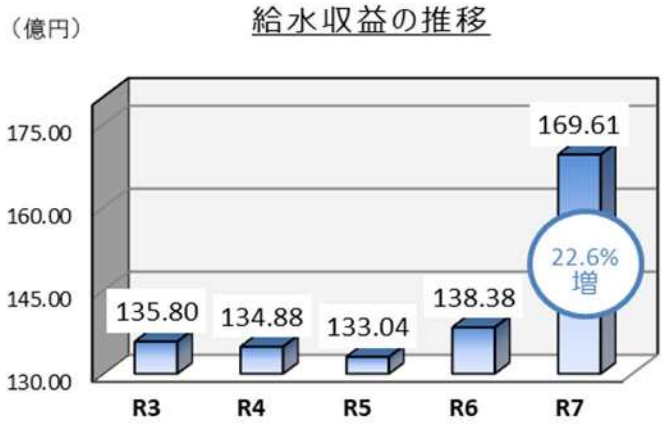
2.財務諸表

(1)損益計算書

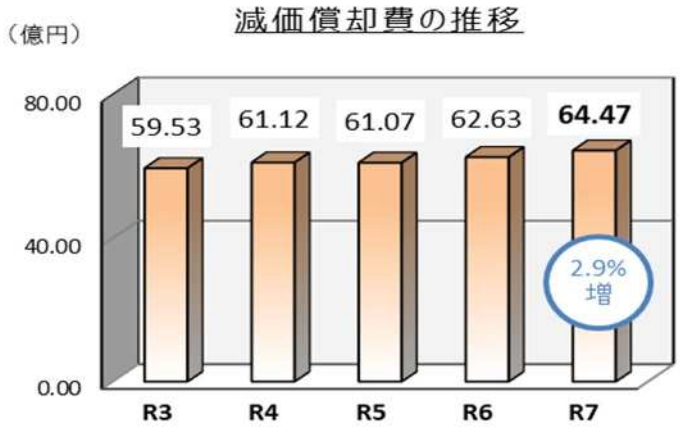
（単位　円）

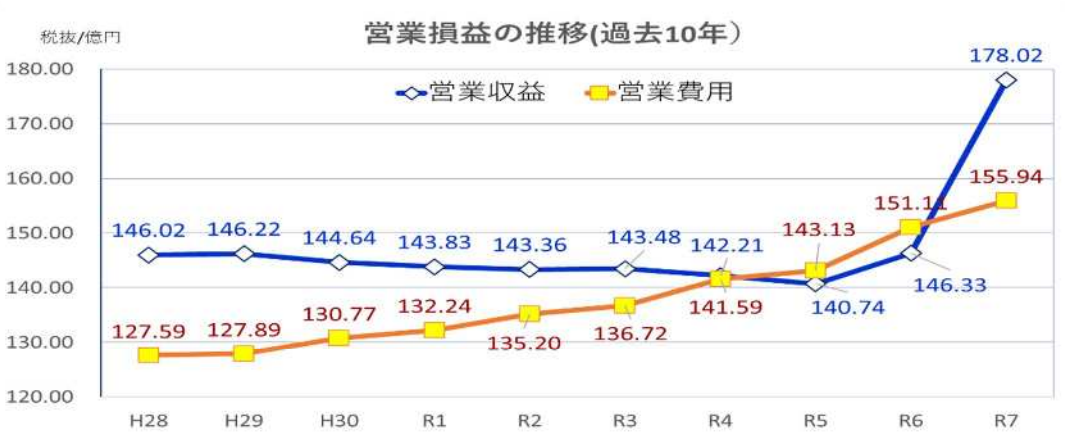
区分		令和7年度(A)	令和6年度(B)	前年度比 (A)/(B)
営業収益（a）		17,802,049,996	14,633,048,459	121.7%
	給水収益	16,961,122,044	13,838,860,221	122.6%
	他会計負担金	151,086,467	131,698,776	114.7%
	その他営業収益	689,841,485	662,489,462	104.1%
営業費用（b）		15,594,118,399	15,111,116,729	103.2%
	原水費	480,371,128	441,222,883	108.9%
	浄水費	1,956,690,443	1,781,918,513	109.8%
	配水費	1,029,541,355	868,394,909	118.6%
	水道メーター費	332,639,372	356,988,892	93.2%
	給水費	193,045,288	192,963,394	100.0%
	業務費	1,248,783,722	1,183,224,383	105.5%
	総係費	1,020,778,685	1,012,675,631	100.8%
	給配水管維持費	1,978,624,993	1,944,169,181	101.8%
	漏水防止費	67,969,701	94,123,026	72.2%
	受水費	423,865,373	422,999,500	100.2%
	減価償却費	6,447,325,376	6,263,143,961	102.9%
	資産減耗費	414,482,963	549,292,456	75.5%
営業利益(a-b)		**2,207,931,597**	**△ 478,068,270**	-
営業外収益（c）		1,465,101,259	1,547,207,411	94.7%
	受取利息及び配当金	15,219,610	3,999,472	380.5%
	加入金	167,920,000	140,485,000	119.5%
	負担金交付金	27,019,227	74,197,484	36.4%
	長期前受金戻入	1,117,152,472	1,106,897,277	100.9%
	雑収益	137,789,950	221,628,178	62.2%
営業外費用（d）		640,325,897	678,823,727	94.3%
	支払利息及び企業債取扱諸費	621,931,151	564,801,370	110.1%
	雑支出	18,394,746	114,022,357	16.1%
経常利益（営業利益+(c-d)）		**3,032,706,959**	**390,315,414**	777.0%
特別利益（e）		15,276,193	296,331,017	5.2%
	固定資産売却益	297,900	0	-
	過年度損益修正益	3,171,863	115,858,663	2.7%
	浄水汚泥等対策賠償金	11,806,430	11,410,555	103.5%
	災害復旧費補助金	0	108,117,000	-
	その他特別利益	0	60,944,799	-
特別損失（f）		105,574,693	362,312,688	29.1%
	過年度損益修正損	20,284,679	160,096,049	12.7%
	浄水汚泥等対策費	77,290,014	133,053,004	58.1%
	災害復旧費	0	69,161,148	-
	その他特別損失	8,000,000	2,487	321,672.7%
当年度純利益（経常利益+(e-f)）		**2,942,408,459**	**324,333,743**	907.2%
前年度繰越利益剰余金		0	495,091,131	-
その他未処分利益剰余金変動額		1,179,459,600	412,903,065	285.7%
当年度未処分利益剰余金		4,121,868,059	1,232,327,939	334.5%

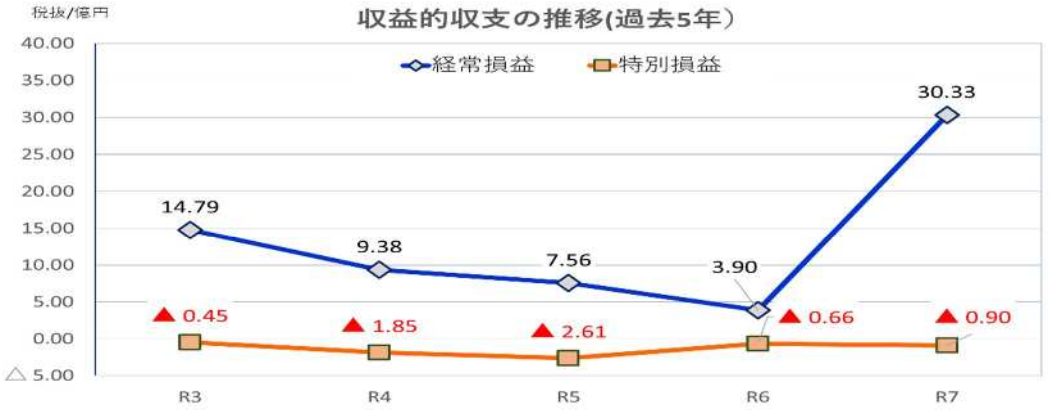


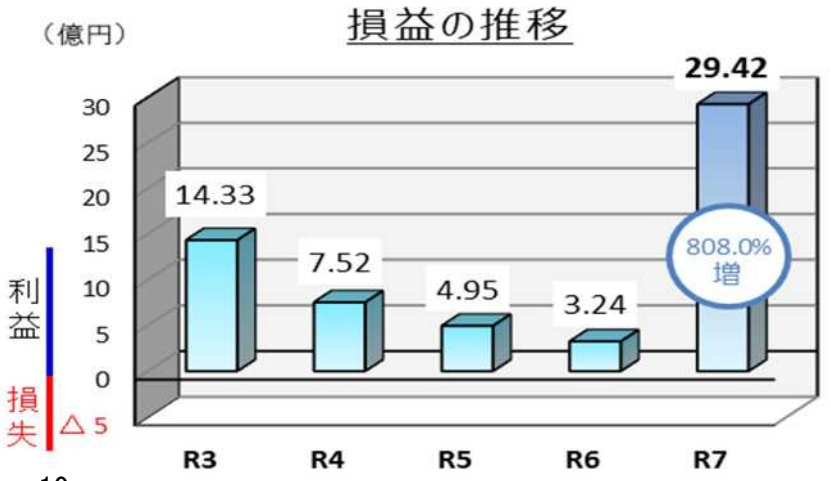

給水収益の推移
（億円）
175.00
160.00
145.00
130.00
135.80
134.88
133.04
138.38
169.61
22.6%
増
R3
R4
R5
R6
R7


修繕費の推移
（億円）
20.00
10.00
0.00
13.57
14.96
15.07
16.59
17.84
7.5%
増
R3
R4
R5
R6
R7


減価償却費の推移
（億円）
80.00
40.00
0.00
59.53
61.12
61.07
62.63
64.47
2.9%
増
R3
R4
R5
R6
R7


営業損益の推移(過去10年)
税抜/億円
営業収益
営業費用
180.00
170.00
160.00
150.00
140.00
130.00
120.00
146.02
146.22
144.64
143.83
143.36
143.48
142.21
140.74
146.33
178.02
127.59
127.89
130.77
132.24
135.20
136.72
141.59
143.13
151.11
155.94
H28
H29
H30
R1
R2
R3
R4
R5
R6
R7


収益的収支の推移(過去5年)
税抜/億円
経常損益
特別損益
40.00
35.00
30.00
25.00
20.00
15.00
10.00
5.00
0.00
△5.00
14.79
9.38
7.56
3.90
30.33
▲0.45
▲1.85
▲2.61
▲0.66
▲0.90
R3
R4
R5
R6
R7


損益の推移
（億円）
30
25
20
15
10
5
0
△5
利益
損失
14.33
7.52
4.95
3.24
29.42
808.0%
増
R3
R4
R5
R6
R7

(2)貸借対照表

資産の部

（単位 円）

区分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A-B)	前年度比(A/B)
1.固定資産	162,799,518,208	161,980,834,649	818,683,559	100.51%
2.流動資産	11,857,164,693	11,200,946,070	656,218,623	105.86%
資産合計	174,656,682,901	173,181,780,719	1,474,902,182	100.85%

資産の部計　174,656,682,901

負債の部

（単位 円）

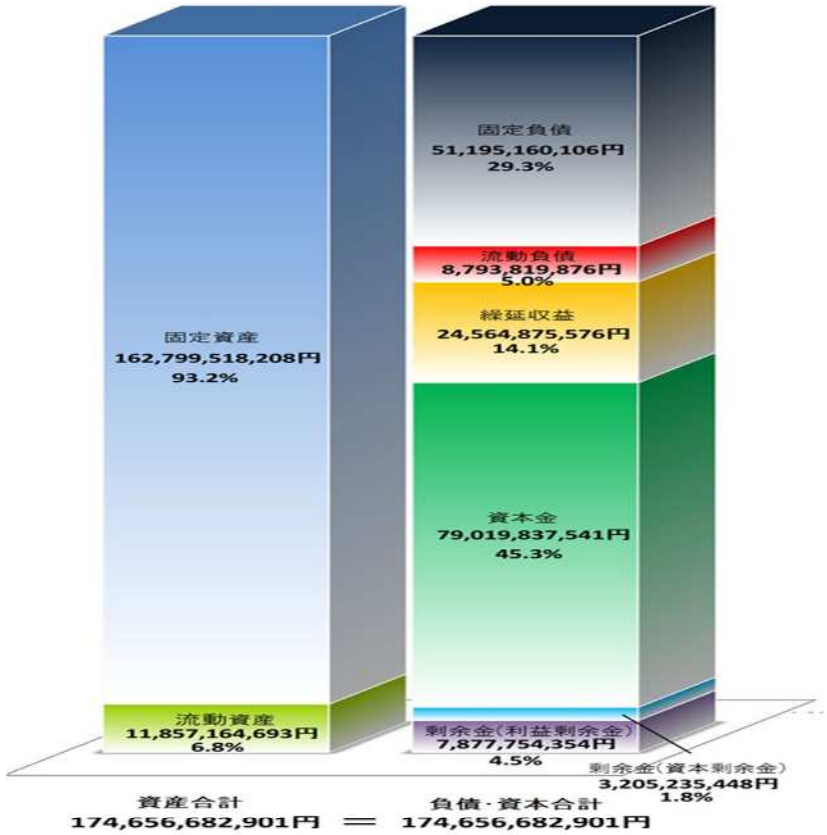
区分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A-B)	前年度比(A/B)
3.固定負債	51,195,160,106	51,648,429,115	△ 453,269,009	99.12%
4.流動負債	8,793,819,876	9,755,440,573	△ 961,620,697	90.14%
5.繰延収益	24,564,875,576	24,807,492,147	△ 242,616,571	99.02%
負債合計	84,553,855,558	86,211,361,835	△ 1,657,506,277	98.08%

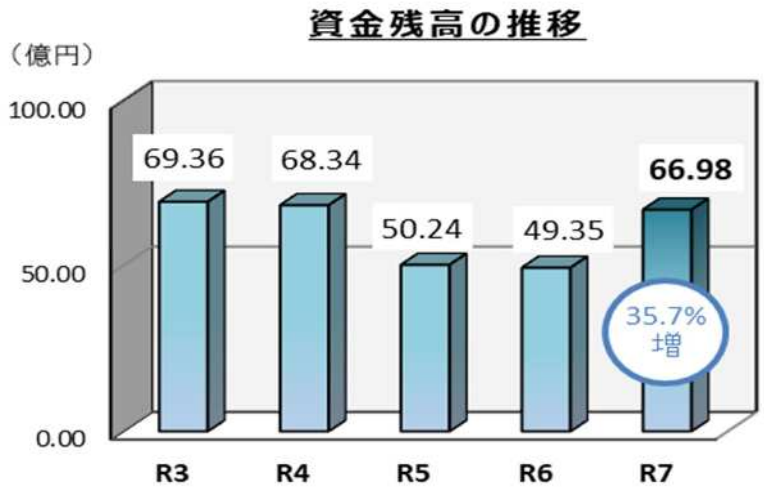
資本の部

（単位 円）

区分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A-B)	前年度比(A/B)
6.資本金	79,019,837,541	78,416,934,476	602,903,065	100.77%
7.剰余金	11,082,989,802	8,553,484,408	2,529,505,394	129.57%
資本合計	90,102,827,343	86,970,418,884	3,132,408,459	103.60%

負債資本の部計　174,656,682,901





3.決算附属書類

（１）キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュフロー）を、それぞれ「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに区分して表示

（単位　円）

項目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減（A）－（B）
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー ・通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。	8,793,515,611	6,098,148,692	2,695,366,919
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー ・将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。	△ 7,687,307,583	△ 8,471,816,896	784,509,313
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー ・資金調達による資金の増減を表すため、増減資による収支及び借入・返済による収支を表す。	△ 413,191,587	2,511,992,988	△ 2,925,184,575
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	693,016,441	138,324,784	554,691,657
Ⅴ　資金期首残高	7,828,235,453	7,689,910,669	138,324,784
Ⅵ　資金期末残高	8,521,251,894	7,828,235,453	693,016,441

（２）企業債現有高の状況

①借入事業別一覧

（単位 円）

事　業　名　等	現　有　高	構　成　比
浄水場用地取得事業	48,781,559	0.09%
配水管整備事業	170,051,989	0.33%
配水管幹線整備事業	1,922,928,716	3.72%
信濃川浄水場建設事業	5,311,875,396	10.28%
広域系統連絡管整備事業	3,269,708,085	6.33%
老朽管改良事業	2,353,755,652	4.56%
安全対策事業	549,414,898	1.06%
青山浄水場施設整備事業	3,355,420,433	6.50%
巻取水場施設整備事業	392,000,000	0.76%
黒埼地区上水道事業	2,225,387	0.00%
新津地区上水道事業	425,309,054	0.82%
白根地区上水道事業	384,265,736	0.74%
豊栄地区上水道事業	266,630,952	0.52%
小須戸地区上水道事業	230,749,596	0.45%
亀田地区上水道事業	15,021,358	0.03%
西川地区上水道事業	116,914,048	0.23%
月潟地区簡易水道事業	51,700,895	0.10%
巻地区上水道事業	206,357,592	0.40%
基幹管路更新事業	7,798,772,759	15.10%
配水支管更新事業	7,788,930,896	15.08%
阿賀野川浄水場施設整備事業	2,808,061,884	5.44%
配水場施設整備事業	738,184,246	1.43%
管路更新事業	12,278,718,152	23.77%
その他	1,165,000,000	2.26%
合　　計	51,650,779,283	100.00%

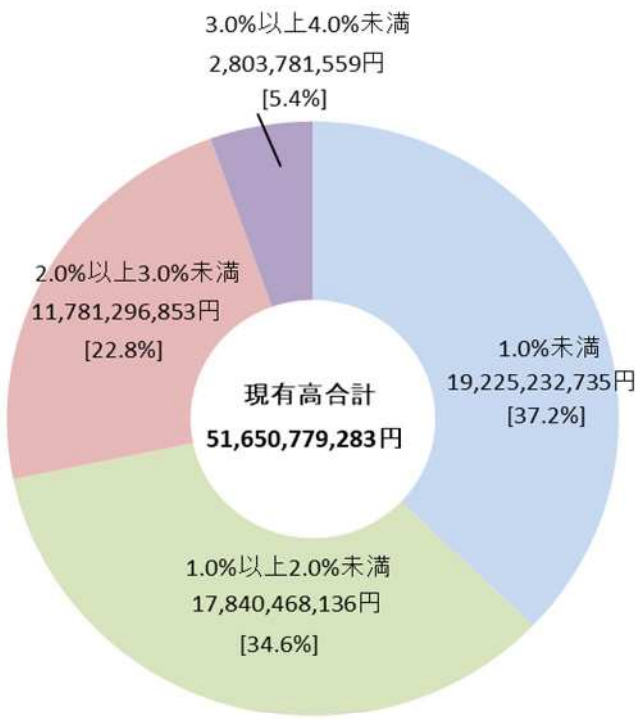
②借入先別一覧

（単位 円）

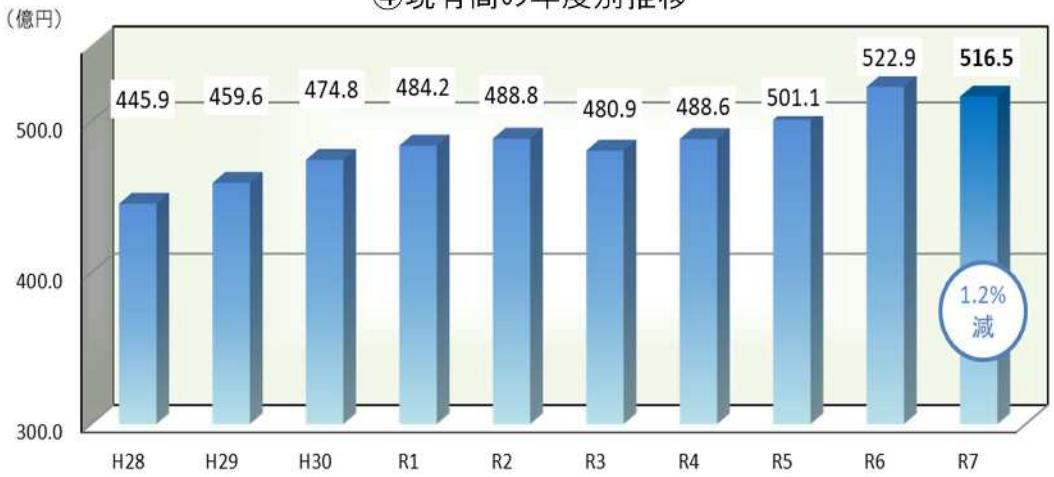
借　入　先	現　有　高	構　成　比
財務省	45,923,783,644	88.91%
地方公共団体金融機構	4,185,948,639	8.10%
新潟縣信用組合	376,047,000	0.73%
しんきん証券㈱	1,165,000,000	2.26%
合　　計	51,650,779,283	100.00%

③利率別一覧

［ ］内は構成比



④現有高の年度別推移

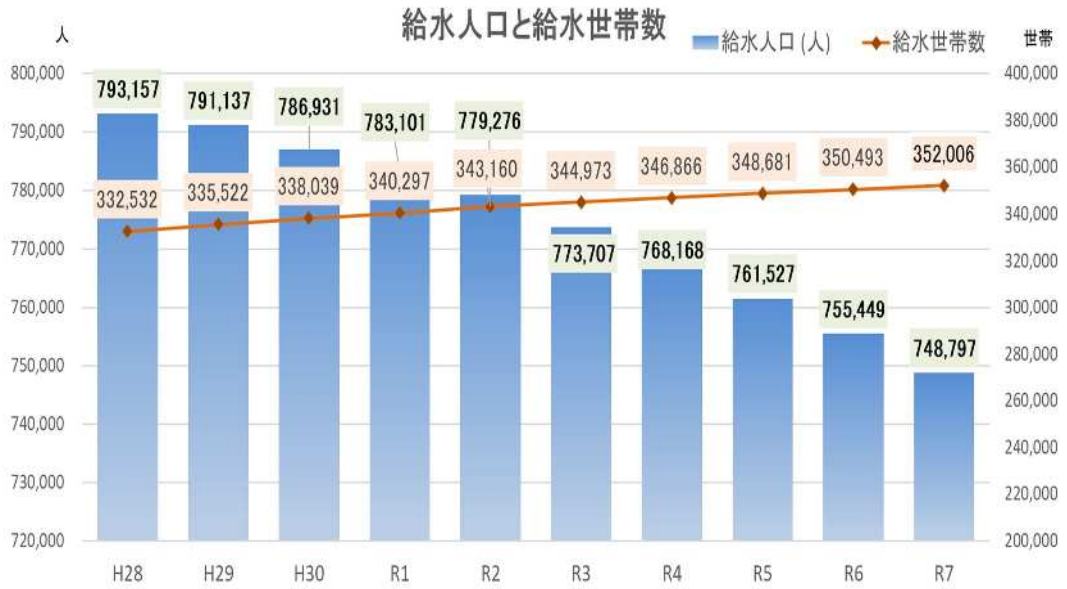


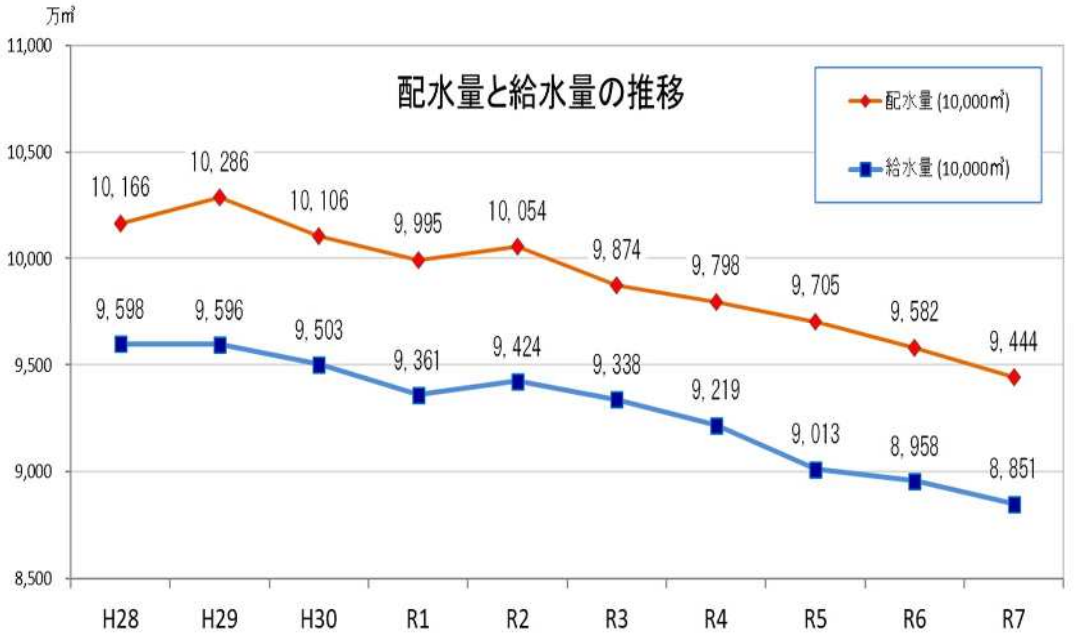
4.業務(実績)

項目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減 (A)－(B)	前年度比% (A)/(B)
給水人口(人)	748,797	755,449	△6,652	99.12
給水世帯数(世帯)	352,006	350,493	1,513	100.43
給水戸数(戸)	339,563	338,622	941	100.28
配水量(㎥)	94,445,942	95,828,022	△1,382,080	98.56
給水量(㎥)	88,518,806	89,584,887	△1,066,081	98.81
有収率(%)	93.72	93.49	0.23	－
給水装置新設等(件)	6,379	5,847	532	109.10
※職員数(人)	338	335	3	100.90

※職員数(人)は会計年度任用職員を除く。

項目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減 (A)－(B)	前年度比% (A)/(B)
1日配水能力(㎥)	376,000	376,000	0	100.00
1日平均配水量(㎥)	258,756	262,543	△ 3,787	98.56
1日最大配水量(㎥)	287,484 (7月31日)	282,204 (8月23日)	5,280	101.87
1人1日平均配水量(ℓ)	344.0	346.1	△ 2.1	99.39
受水量(㎥)	8,215,166	8,125,450	89,716	101.10





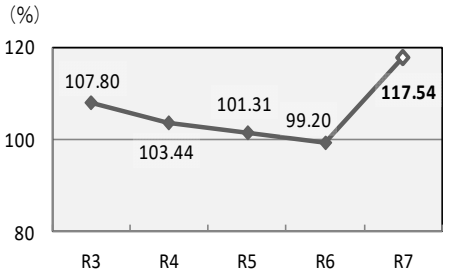
5.経営分析指標①

		項目		年度	R3	R4	R5	R6	R7	政令指定都市の事業平均(令和6年度)※
施設及び業務概要	1	施設利用率		%	64.41	63.92	63.14	69.83	68.82	62.38
	2	最大稼働率		%	71.67	90.92	71.94	75.05	76.46	66.54
	3	負荷率		%	89.87	70.30	87.76	93.03	90.01	93.65
	4	供給単価		円/㎥	145.43	146.31	147.59	154.48	191.61	170.44
	5	給水原価		円/㎥	134.91	141.45	145.68	155.73	163.02	167.76
	6	料金回収率		%	107.80	103.44	101.31	99.20	117.54	101.59
	7	有収率		%	94.57	94.09	92.88	93.49	93.72	91.89
	8	職員一人あたり	給水人口	人	3,034《2,456》	3,073《2,408》	3,121《2,372》	2,998《2,339》	2,995《2,325》	《3,216》
	9		給水量	㎥	366,204《296,451》	368,769《289,004》	369,426《280,810》	355,496《277,353》	354,075《274,903》	《335,085》
	10		営業収益	千円	56,265《45,548》	56,883《44,580》	57,681《43,844》	58,068《45,304》	71,208《55,286》	《60,431》
損益収支・資本収支	11	総収支比率		%	109.94	105.03	103.26	102.01	118.01	110.65
	12	経常収支比率		%	110.35	106.36	105.08	102.47	118.68	110.17
	13	流動比率		%	141.90	136.82	115.28	114.82	134.84	171.57
	14	料金収入に対する比率	企業債残高	%	354.14	362.25	376.66	377.92	304.52	282.38
	15		企業債償還元金	%	23.78	25.35	26.24	24.62	20.07	19.21
	16		企業債利息	%	4.47	4.19	4.21	4.08	3.67	3.13
	17		職員給与費	%	15.93	16.02	15.97	16.36	13.61	15.78
老朽化の状況	18	有形固定資産減価償却率		%	48.51	49.60	49.75	50.09	50.32	51.93
	19	管路経年化率		%	25.90	27.09	28.96	30.18	32.11	31.35
	20	管路更新率		%	0.43	0.34	0.44	0.31	0.29	0.83

項目8･9･10 職員一人あたり 給水人口･給水量･営業収益については、
局長及び再任用職員等を含まない損益勘定支弁職員数により算出
《 》内は再任用職員･会計年度任用職員数を含む

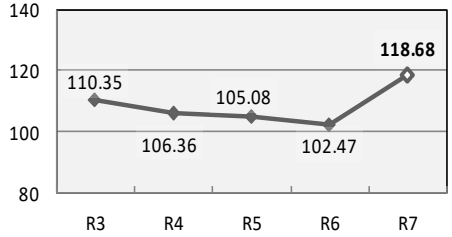
※「政令指定都市の事業平均」の数値は、大半が県営水道の千葉市･相模原市を除いて算出

6. 料金回収率



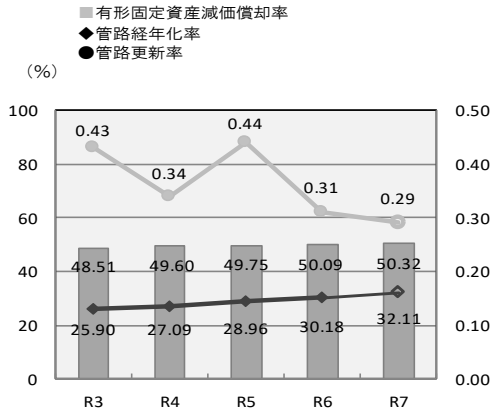
算出方法	(%) 供給単価 / 給水原価 ×100
説明	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味しています。

12. 経常収支比率



算出方法	(%) 経常収益 / 経常費用 ×100
説明	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要となります。

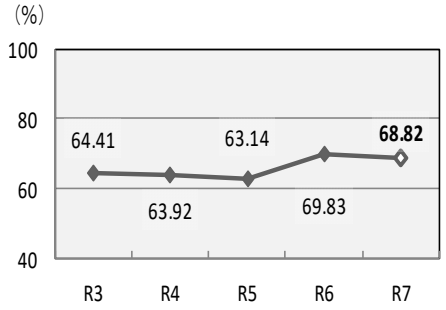
18～20. 有形固定資産減価償却率･管路経年化率･管路更新率



算出方法	■有形固定資産減価償却率 (%) 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100
説明	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。
算出方法	◆管路経年化率 (%) 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100
説明	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標です。
算出方法	●管路更新率 (%) 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 ×100
説明	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標です。

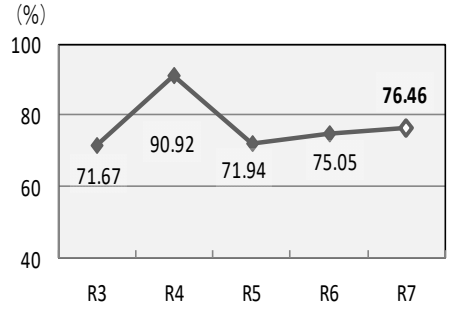
5.経営分析指標②

1. 施設利用率



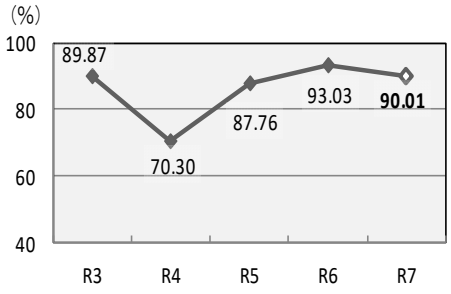
算出方法	(%) 一日平均配水量 / 一日配水能力 ×100
説明	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。当該指標については、明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。

2. 最大稼働率



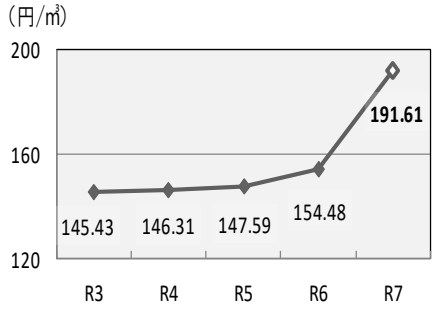
算出方法	(%) 一日最大配水量 / 一日配水能力 ×100
説明	将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示します。100%に近づくほど良いが、100%を超えると能力不足を意味し、大きく下回ると過大施設を有していることになります。

3. 負荷率



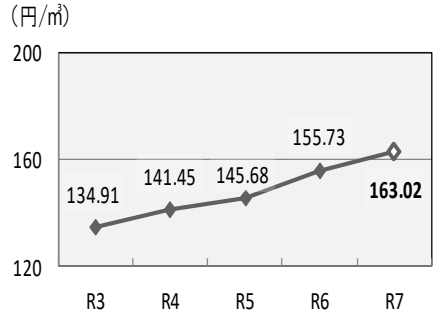
算出方法	(%) 一日平均配水量 / 一日最大配水量 ×100
説明	比率が高いほど施設効率が高いことを表しています。施設の効率性については、施設利用率、最大稼働率と併せて判断することとなります。

4. 供給単価



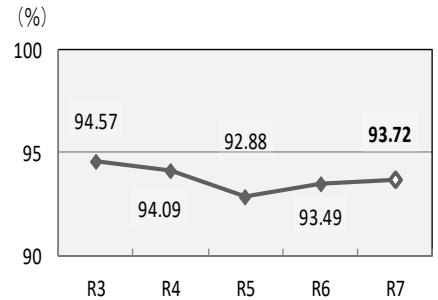
算出方法	(円/㎥) 給水収益 / 年間総有収水量
説明	有収水量1㎥あたりの販売価格を表す指標です。

5. 給水原価



算出方法	(円/㎥) 経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料・不用品売却原価等)-長期前受金戻入 / 年間総有収水量
説明	有収水量1㎥あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。当該指標については、明確な数値基準はありませんが、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。

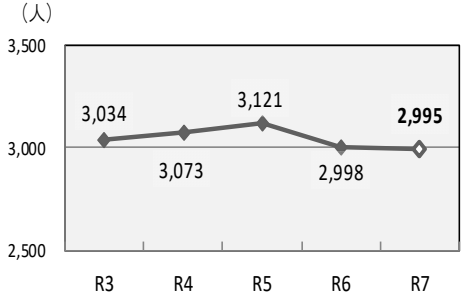
7. 有収率



算出方法	(%) 年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100
説明	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。

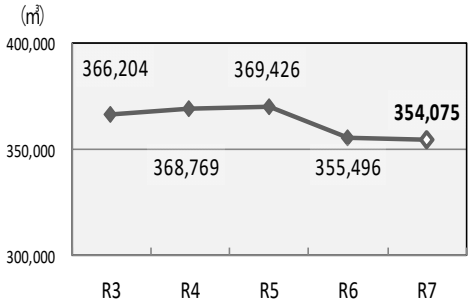
5.経営分析指標③

8. 職員1人あたり給水人口



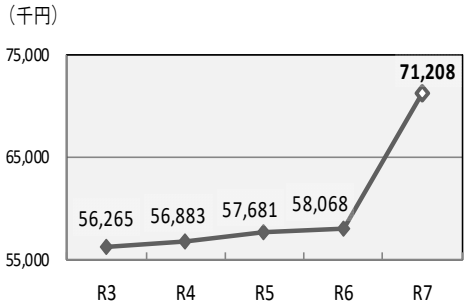
算出方法	（人） 現在給水人口 ／ 損益勘定職員数
説明	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水人口を基準として把握するための指標です。

9. 職員1人あたり給水量



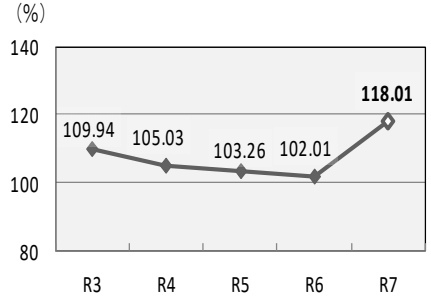
算出方法	（㎥） 年間総有収水量 ／ 損益勘定職員数
説明	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標です。

10. 職員1人あたり営業収益



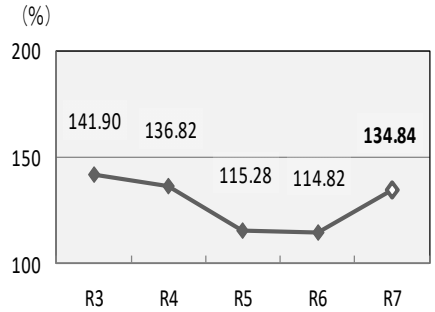
算出方法	（千円） 営業収益−受託工事収益 ／ 損益勘定職員数
説明	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、営業収益を基準として把握するための指標です。

11. 総収支比率



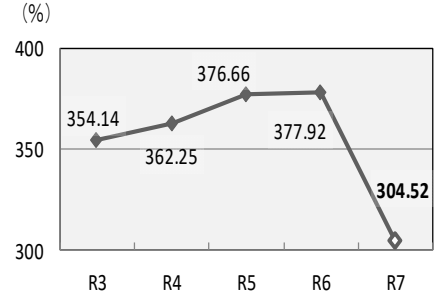
算出方法	（%） 総収益 ／ 総費用 ×100
説明	事業活動を伴う全ての収支のバランスから支払能力と安定性を分析する指標です。100%以上の場合は、純利益が発生します。

13. 流動比率



算出方法	（%） 流動資産 ／ 流動負債 ×100
説明	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことのできる現金等がある状況を示し、100%以上が望まれます。100%未満であっても、流動負債には将来的な給水収益等の原資となる企業債も含まれるため、多角的な分析も必要となります。

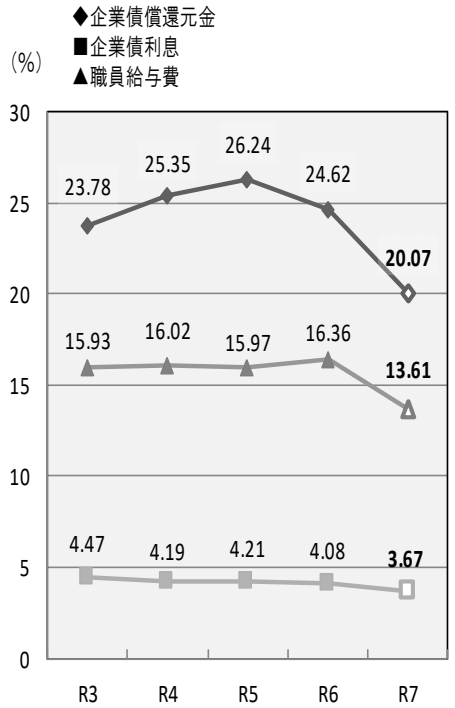
14. 企業債残高 対 給水収益比率



算出方法	（%） 企業債現在高合計 ／ 給水収益 ×100
説明	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

5.経営分析指標④

15～17. 企業債償還元金、企業債利息、職員給与費　対　給水収益比率



算出方法	◆企業債償還元金　対　給水収益比率　(%) 企業債償還元金 / 給水収益 ×100 ■企業債利息　対　給水収益比率　(%) 企業債利息 / 給水収益 ×100
説明	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準で、比率は低いほど望ましいと言えます。

算出方法	▲職員給与費　対　給水収益比率　(%) 職員給与費 / 給水収益 ×100
説明	料金収入に対する職員給与費の割合を示す指標です。

議案第９０号　未処分利益剰余金の処分について

地方公営企業法第 32 条(剰余金の処分等)

２　毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

剰余金計算書（財務諸表）　　（単位　円）

	利益剰余金		
	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
前年度処分後残高	4,935,345,895	（繰越利益剰余金） 0	4,935,345,895
当年度変動額	△ 1,179,459,600	4,121,868,059	2,942,408,459
建設改良積立金の取崩	△ 1,179,459,600	1,179,459,600	0
当年度純利益	0	2,942,408,459	2,942,408,459
当年度末残高	3,755,886,295	（当年度未処分利益剰余金） 4,121,868,059	7,877,754,354

剰余金処分計算書（財務諸表）　　（単位　円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	79,019,837,541	3,205,235,448	4,121,868,059
議会の議決による処分額	1,179,459,600	0	△ 4,121,868,059
建設改良積立金の積立	0	0	△ 2,942,408,459
資本金へ組入	1,179,459,600	0	△ 1,179,459,600
処分後残高	80,199,297,141	3,205,235,448	（繰越利益剰余金） 0

報告第５号　継続費精算報告書の報告について

地方公営企業法施行令第18条の2第2項の規定（継続費）に基づき報告を行うもの。

２　管理者は、継続費に係る継続年度が終了した場合においては、継続費精算報告書を作成し、法第30条第1項の書類と併せて当該地方公共団体の長に提出しなければならない。

　この場合において、地方公共団体の長は、法第30条第6項の書類の提出と併せて、これを議会に報告しなければならない。

■取水施設撤去事業（４ヶ年継続事業）

（単位：円）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	計
年割額①	23,100,000	207,900,000	178,200,000	112,200,000	521,400,000
実　績②	9,840,000	41,086,604	322,589,000	147,569,755	521,085,359
比較（①－②）	13,260,000	166,813,396	△144,389,000	△35,369,755	314,641

＜主な工事内容＞

・中之口・潟東浄水場取水施設の撤去

・旧巻浄水場取水施設の撤去

・月潟浄水場取水施設及び浄水施設の撤去

◆新潟市監査委員　決算審査意見書【むすび】

（１）事業の概況

「新潟市水道事業経営計画（マスタープラン 2034)」は、本市における長期的な水需要や施設の更新需要を考慮して施設整備の方向性をまとめた「新潟市水道施設整備長期構想 2020」などを基に、令和 7 年度から令和 16 年度までの 10 年間の経営計画を定めたものである。

当年度は、マスタープラン 2034 の初年度であり、老朽化設備の更新や耐震化を図るため、巻浄水場施設整備事業及び竹尾配水場施設整備事業に着手した。管路施設では、事故・災害対策の観点から進めてきた基幹管路及び配水支管の計画的更新に取り組み、信濃川浄水場系－青山浄水場系間、及び巻浄水場系－戸頭浄水場系間の相互連絡管を引き続き整備した。加えて、重要施設として位置付けている、行政機関及び医療機関向け配水管の耐震化を計画に基づき実施した。

配水量及び給水量については、7 月の高温や記録的な少雨により一時的に増加したものの、人口減少や節水器具の普及などの影響により、前年度に比べ配水量は 138 万 2,080 ㎥（1.4％)、給水量は 106 万 6,081 ㎥（1.2％)、それぞれ減少した。

（２）経営状況

当年度の経営成績は、純利益が 29 億 4,240 万円となり、前年度に比べ 26 億 1,807 万円利益が拡大した。これは、令和 7 年１月の料金改定により給水収益が 31 億 2,226 万円増加したことによるものである。

内部留保資金は、マスタープラン 2034 の計画値に比べ 18 億 8,000 万円増加し、66 億 9,829 万円となった【第１２表】。これは、修繕工事の繰越による収益的支出が減少したほか、建設改良工事の繰越による資本的支出の減少などがあったことによるものである。

第１２表　財政収支試算

（単位：億円 千万円未満）

	前期計画値							後期計画値			
	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
収益的収支											
収入	191.8	192.8	190.8	190.2	188.0	187.0	185.0	184.6	183.9	182.1	180.1
うち給水収益	186.1	188.6	187.8	186.8	185.2	184.0	182.7	181.6	180.9	179.6	177.2
支出	171.0	168.4	182.8	172.6	173.9	173.8	171.3	170.0	185.1	192.2	196.4
純損益	20.8	24.4	7.4	17.5	14.1	13.7	13.6	14.6	△ 1.2	△ 10.1	△ 16.3
資本的収支											
収入	52.3	55.9	78.5	52.5	56.7	49.0	50.0	16.3	50.1	56.6	57.3
うち企業債	36.1	37.6	56.1	37.1	39.9	35.3	34.1	10.8	35.0	52.6	51.2
支出	112.8	105.2	140.0	140.3	147.3	130.6	132.1	125.6	136.4	149.6	147.5
うち建設改良費	76.8	68.5	124.0	94.8	110.8	96.2	96.1	90.6	102.3	115.7	113.8
単年度資金収支（内部留保資金）	18.1	66.9	31.6	25.2	10.5	7.9	△ 1.5	△ 8.7	△ 25.7	△ 62.0	△ 85.5

（注）令和7年度は上水道事業経営計画（マスタープラン2034）との差異

（注）本計画における主な前提条件

業務量の減少　給水収益　減収(R6)　人口減少　節水機器普及　水需要減少　等　　人口減少　節水機器普及　等

△0.9億　△1.5億　△2.0億　△3.6億　△4.8億

（３）今後の課題

本市においては、昭和 40 年代から 50 年代に集中的に整備された多くの浄配水施設及び管路施設が順次更新時期を迎えている。さらに近年、全国各地で大規模地震が頻発しており、施設の耐震化の必要性も増大している。

一方、水道事業の主たる財源である給水収益の減少に加え、物価の高騰や労務費の上昇などにより経営は年々厳しくなり、令和 5 年度には営業損益が赤字に転じた。このような状況の中、老朽化施設の更新及び耐震化への投資を継続するため、令和 7 年 1 月に平均 29％の値上げとなる料金改定を行った。その結果、工事の繰越による影響もあり、内部留保資金は令和 7 年度末で 66 億 9,829 万円となり、前年度に比べ 17 億 6,295 万円増加した。いうまでもなく、水道事業における資金は、長期的に水道事業を継続させることを目的として市民から負託されたものであり、その信頼に応えるべく、将来に向けて計画的に活用していかなければならない。

今後、人口減少が続く中、水道事業を安定的に継続するためには、ＤＸを推進するとともに、マスタープラン 2034 を着実に実行し、長期的な水需要予測に基づく施設規模の適正化や老朽化施設の更新、災害対策などを計画的に進めなければならない。しかしながら、専門人材の不足、近年の急激な物価の高騰や借入利率の上昇、中東情勢をはじめとする不安定な社会情勢などにより、将来予測の不確実性が増大しているため、新潟市水道施設整備長期構想 2020 も含め、状況に応じて各計画の見直しも検討すべきである。

水道事業者の使命は、安心安全な水道水を安定して供給し続けることであり、マスタープラン 2034 には「安全」「強靭」「持続」「健全」の 4 つの目指す方向性が掲げられ、使命実現のために必要な施策が盛り込まれている。その施策を着実に推進し、基本理念である「すべてのお客さまに信頼される水道」の実現に努められたい。

【参考資料1】貸借対照表　詳細

資産の部　　（単位　円）

科目	令和７年度	令和６年度
1.固定資産		
(1)有形固定資産		
イ.土地	7,389,988,501	7,389,988,501
ロ.建物	8,924,274,269	8,911,763,820
減価償却累計額	△ 5,758,561,535	△ 5,601,089,149
小　計	3,165,712,734	3,310,674,671
ハ.構築物	256,145,845,108	248,871,154,870
減価償却累計額	△ 119,368,129,988	△ 115,298,109,142
小　計	136,778,715,120	133,573,045,728
ニ.機械及び装置	39,295,980,316	38,676,734,070
減価償却累計額	△ 27,911,120,985	△ 27,338,785,651
小　計	11,384,859,331	11,337,948,419
ホ.車両運搬具	103,752,905	106,736,693
減価償却累計額	△ 95,733,460	△ 94,883,758
小　計	8,019,445	11,852,935
ヘ.工具・器具及び備品	542,833,719	520,182,161
減価償却累計額	△ 417,369,365	△ 398,747,053
小　計	125,464,354	121,435,108
ト.有形リース資産	790,357,080	547,374,120
減価償却累計額	△ 326,851,680	△ 347,994,120
小　計	463,505,400	199,380,000
チ.建設仮勘定	3,393,928,828	5,920,293,349
有形固定資産合計	162,710,193,713	161,864,618,721
(2)無形固定資産		
イ.水利権	0	0
ロ.施設利用権	20,525,562	23,568,205
ハ.電話加入権	7,298,353	7,298,353
ニ.ソフトウェア	33,598,800	56,982,600
ホ.無形リース資産	15,195,000	15,660,000
無形固定資産合計	76,617,715	103,509,158
(3)投資		
イ.出資	12,700,000	12,700,000
ロ.その他投資	6,780	6,780
投資合計	12,706,780	12,706,780
固定資産合計	162,799,518,208	161,980,834,649
2.流動資産		
(1)現金預金	8,521,251,894	7,828,235,453
(2)未収金	1,775,670,347	1,917,729,832
貸倒引当金	△ 5,004,500	△ 4,870,129
小　計	1,770,665,847	1,912,859,703
(3)貯蔵品	170,089,955	191,727,811
(4)前払費用	132,748	141,764
(5)前払金	1,394,777,851	1,263,742,080
(6)その他流動資産	246,398	4,239,259
流動資産合計	11,857,164,693	11,200,946,070
資産合計	**174,656,682,901**	**173,181,780,719**

負債・資本の部　　（単位　円）

科目	令和７年度	令和６年度
3.固定負債		
(1)企業債		
イ.建設企業債	48,149,183,952	48,895,779,283
(2)リース債務	343,617,054	93,505,929
(3)引当金		
イ.退職給付引当金	2,702,359,100	2,659,143,903
固定負債合計	51,195,160,106	51,648,429,115
4.流動負債		
(1)企業債		
イ.建設企業債	3,501,595,331	3,403,691,236
(2)リース債務	133,354,606	86,149,162
(3)未払金	3,559,338,255	4,839,351,121
(4)引当金		
イ.賞与引当金	195,315,843	191,624,357
ロ.法定福利費引当金	37,587,382	36,642,403
引当金合計	232,903,225	228,266,760
(5)前受金	19,657,979	25,741,380
(6)その他流動負債	1,346,970,480	1,172,240,914
流動負債合計	8,793,819,876	9,755,440,573
5.繰延収益		
(1)長期前受金		
イ.長期前受金	52,114,893,510	51,481,010,909
収益化累計額	△ 27,550,017,934	△ 26,673,518,762
長期前受金合計	24,564,875,576	24,807,492,147
繰延収益合計	24,564,875,576	24,807,492,147
負債合計	84,553,855,558	86,211,361,835
6.資本金		
(1)自己資本金		
イ.固有資本金	1,103,640,177	1,103,640,177
ロ.出資金	8,496,480,000	8,306,480,000
ハ.組入資本金	69,419,717,364	69,006,814,299
自己資本金合計	79,019,837,541	78,416,934,476
資本金合計	79,019,837,541	78,416,934,476
7.剰余金		
(1)資本剰余金		
イ.受贈財産評価額	1,000,797,073	1,000,797,073
ロ.工事負担金	880,221,624	880,221,624
ハ.消火栓設置負担金	105,882,794	105,882,794
ニ.補償金	724,086,710	724,086,710
ホ.寄附金	102,743,325	102,743,325
ヘ.国庫補助金	386,860,178	386,860,178
ト.負担金交付金	4,643,744	4,643,744
資本剰余金合計	3,205,235,448	3,205,235,448
(2)利益剰余金		
イ.建設改良積立金	3,755,886,295	4,115,921,021
ロ.当年度未処分利益剰余金	4,121,868,059	1,232,327,939
利益剰余金合計	7,877,754,354	5,348,248,960
剰余金合計	11,082,989,802	8,553,484,408
資本合計	90,102,827,343	86,970,418,884
負債資本合計	**174,656,682,901**	**173,181,780,719**

【参考資料2】キャッシュ・フロー計算書　詳細

（単位　円）

項目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減（A）－（B）
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	8,793,515,611	6,098,148,692	2,695,366,919
当年度純利益	2,942,408,459	324,333,743	2,618,074,716
減価償却費	6,447,325,376	6,263,143,961	184,181,415
資産減耗費	248,448,620	230,696,728	17,751,892
貸倒引当金の増減額（△は減少）	134,371	△ 1,053,027	1,187,398
退職給付引当金の増減額（△は減少）	39,711,872	△ 29,850,709	69,562,581
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,870,110	15,485,858	△ 13,615,748
長期前受金戻入額	△ 1,117,152,472	△ 1,106,897,277	△ 10,255,195
受取利息及び受取配当金	△ 15,219,610	△ 3,999,472	△ 11,220,138
支払利息及び企業債取扱諸費	621,931,151	564,801,370	57,129,781
固定資産売却益	△ 297,900	0	△ 297,900
災害復旧費補助金	0	△ 108,117,000	108,117,000
災害復旧費	0	69,161,148	△ 69,161,148
未収金の増減額（△は増加）	65,355,545	188,654,044	△ 123,298,499
未払金の増減額（△は減少）	54,352,408	300,433,862	△ 246,081,454
貯蔵品の増減額（△は増加）	23,796,141	△ 6,236,245	30,032,386
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 81,083,084	57,869,780	△ 138,952,864
その他流動負債の増減額（△は減少）	168,646,165	3,849,215	164,796,950
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	0	△ 36,364,241	36,364,241
小計	9,400,227,152	6,725,911,738	2,674,315,414
利息及び配当金の受取額	15,219,610	3,999,472	11,220,138
利息の支払額	△ 621,931,151	△ 564,801,370	△ 57,129,781
災害復旧費の支払額	0	△ 66,961,148	66,961,148
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,687,307,583	△ 8,471,816,896	784,509,313
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 8,258,215,773	△ 8,946,679,235	688,463,462
有形固定資産の売却による収入	340,001	0	340,001
国庫補助金等による収入	570,568,189	474,862,339	95,705,850
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,191,587	2,511,992,988	△ 2,925,184,575
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,755,000,000	5,595,000,000	△ 2,840,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,403,691,236	△ 3,406,512,734	2,821,498
他会計からの出資による収入	341,000,000	441,000,000	△ 100,000,000
リース債務の返済による支出	△ 105,500,351	△ 117,494,278	11,993,927
4　資金増加額（又は減少額）	693,016,441	138,324,784	554,691,657
5　資金期首残高	7,828,235,453	7,689,910,669	138,324,784
6　資金期末残高	8,521,251,894	7,828,235,453	693,016,441

令和7年度決算　説明資料について

R8.10.27
第3回水道事業経営審議会

NO	ご意見・ご質問等	回　答
1	・水道料値上げの結果、予算は以前より増えたと思いますが、職員の給与はあまり上がってないのかなと思いました。専門職で、なくてはならない人材も多いかと思います。求人で苦戦しないためにも、少しでもなりたい人が増える設定になるといいなと客観的に思っています。	・市職員の給与は、地方公務員法第14条に定める「情勢適応の原則」を踏まえ、人事委員会が民間事業所従業員の給与等の調査を行い、その結果に基づいた勧告を受けて決定されています。当局は地方公営企業であり、その勧告に従う必要性は制度上はありませんが、同じ市職員である以上、市職員の枠組みを離れて独自の金額の給与を支給することは、実際にはできないと考えています。 　従って、料金値上げにより、令和７年度決算で資金は好転したものの、そのことをもって職員給与の増額に反映させることや、あるいは事務職と技術職とを区別した給与体系を整備することは、職員が地方公務員であるという側面からも難しい状況です。 　そこで、少しでも水道局への就職志望者数を増やすことができるよう、給与面以外の処遇や、働き甲斐のアピールなども交えて、引き続き求職者に向けたアプローチを続けていきます。
2	・決算では給水収益が増収となっていますが、料金改定時の見込みとの比較ではどのような状況でしょうか。	・基本料金、従量料金ともに、料金改定時の見込みと比べ同水準の収入を確保しています。 給水収益全体では、料金改定時の財政収支計画で約169億1千万円としていましたが、決算では約169億6千万円となりました。
3	・資本的収入予算額の中に補償金がありますが、これは原発事故による補償金でしょうか。そうだとするとこれからは無くなるという事でしょうか。	・この補償金は、原発事故に係る補償金ではありません。 原発事故に関わる収支は、特別利益・特別損失で整理しています。 7ページの紫色の補償金についてですが、水道局では、国や、県、市からの依頼に基づき、水道管を移設する工事があります。 　他事業体の工事の際に、地下に埋設されている水道管が支障となる場合、局の費用で移設工事を行い、その工事費用の相当分を補償金として収入するものになります。 移設依頼は、下水道工事や道路工事によるものが多く、令和7年度は、下水道工事は市の下水道部、道路関連であれば、北陸地方整備局、その他の工事で、圃場整備による新潟県地域振興局からの依頼により移設工事を行い、補償金として収入しています。
4	・P8、資本的支出の予算額と決算額の差異、関連すると思われますが、資本的収入の差異について。また、今年度の計画への影響についてご説明ください。 ・P14、業績（実績の）項目について、各係数項目については個人世帯用と事業者用に区分して分析することを提案致します。すぐにはできないかもしれませんが、今後の料金再値上げなどの可能性もある中で、水道事業の実態を把握するうえで、捉えておくべきと思いますので、検討をお願いします。	・資本的収支の予算額と決算額の差については、その大部分が次年度への予算繰越により発生したものとなります。 予算繰越額については、契約済みの工事費などを計上しており、ほぼ全額の執行が見込まれるため、施設の更新計画に大きな影響はありません。 なお、令和７年度予算に対して不用額も発生していますが、財政収支計画では建設改良工事の予算執行率を95%に設定しているため、概ね予定どおりの執行となっています。 ・ご提案のとおり、個人世帯用と事業者用に区分した分析については、水道事業の実態把握等に有用であると考えております。現時点ですぐに対応することが難しい面もありますが、ご提案の趣旨を踏まえ、今後の検討課題として取り組んでまいります。

令和7年度決算　説明資料について

R8.10.27
第3回水道事業経営審議会

NO	ご意見・ご質問等	回　答
5	・固定負債のリース債務が、令和6年度の約9,300万円から令和7年度には約3億4,300万円へと、約2億5,000万円増加しています。この増加の主な要因は何でしょうか。 また、新規リース契約によるものであれば、契約対象や契約期間を勘案し、今後のリース料の支払負担について、今年度以降も同様の支出が見込まれるのでしょうか？ ・キャッシュフロー計算書の詳細の中で、未払金の増減額が、令和6年度の約3億円から令和7年度には約5,400万円に減少していますが、これは業者への支払時期を早めたことなどが影響しているのでしょうか。支払条件に変更があったのか、それとも年度末の工事や購入の状況によるもの（例えば委託した業者が小規模となり下請法の基準により支払いサイトが短くなったのか、それとも令和6年度と比べて年度末の工事や購入そのものが減少したといった状況によるもの）なのか、教えていただけますか？ ・また、2026年1月1日からは改正法である「中小受託取引適正化法（取適法）」が施行され、対象取引では、支払条件の適正化が強化されましたが、これによる資金繰りの影響は水道局にとってどの程度のものなのでしょうか？	・委員ご指摘の箇所は、説明資料の２３ページ　貸借対照表　詳細の右側の表の上から４行目の「リース債務」になります。 令和7年度は、料金系や情報システム系の機器の入替が11件あり、高額なリース契約もあったことから増加しています。 それらのリース契約は、４、５年の長期継続契約を結んでおり、今年度以降も同様な支出を見込んでおります。 ・委員ご指摘の箇所は、説明資料の最終24ページ中ほどより少し上、未払金の増減額についてですが、令和6年度は令和5年度と比較して約3億円増加しています。 これは、説明資料20ページでも報告しました総事業費5億円弱の4ケ年継続事業である「月潟他取水施設撤去工事」の支払いが、令和6年度がピークだったことから、高額になっています。令和7年度は工事に係る未払金は減少したものの、料金改定による増収に伴い消費税納付に係る未払金が増加したため、対前年度比で約5,400万円増加していることを表しています。 ・「中小取引適正化法」（取適法）　については、中小受託事業者の利益保護から、適正な代金の支払義務などが規定されていますが、水道局で契約する物品購入、委託業務、賃貸借契約の現行の契約書の中で、盛り込んでおり適正に運用しています。 局の資金繰りにおける支払いについては、別の法律である「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」いわゆる「支払遅延防止法」に基づき管理しています。 建設工事については40日以内、それ以外の委託業務などは30日以内に支払わなければならないことから、月6回の支払日を設け、支払遅延が発生しないよう管理しています。
6	・水道料金を値上げしても老朽化・災害・人口減・異常気象など、まさに「予測できない未来」が待っているのですから、企業努力だけでは難しいことも沢山あるでしょうね。 そうすると、再度の料金値上げもせざるを得ないと思います。 残念ですが仕方ないですね。 現状を市民の方に理解してもらえるように、いかに広報活動をしていくかが大切でしょうね。 方法やそれに伴う費用なども検討していただくことをお願いします。 日本全国、ほぼ同じ悩みを抱えていることでしょうから、横のつながりを大きくして、教えたり教えてもらったりできるといいですね。 我が家の近くでも「水道工事」の看板が出ました。 正直、１つの工事が終わってしばらくすると、また始まる感があります。 水道だけではなく、下水道工事等もあるでしょうが、目的がわかるといいですね。	・市民の皆さまに水道事業の現状や課題をご理解いただけるよう、新たな取り組みとしてシンポジウムを開催したほか、広報紙やホームページなどを活用した情報発信に努め、他都市の取組も参考にしながら、より効果的な広報の方法について検討してまいります。 　水道工事につきましては、老朽化した水道管の更新や耐震化など、安全で安定した給水を維持するために必要な工事を実施しております。工事が繰り返し行われていると感じられることもあるかと思いますが、工事の目的や必要性について市民の皆さまにご理解いただけるよう、分かりやすい情報発信に努めてまいります。
7	・キャッシュ・フロー計算書に関する経営分析指標として、フリー・キャッシュ・フロー(業務活動 + 投資活動)を示すとより分かりやすいと思います。 この指標が令和7年度に負から正に転じており、収支改善の成果が現れています。	・ご提案頂きありがとうございます。フリー・キャッシュフローは、企業活動で得る現金から投資に必要な支出を差し引いて、どれだけ自由に使える現金が残ったのかを示す財務指標ですが、ご意見を受けて、次年度以降の説明資料への追記を検討します。

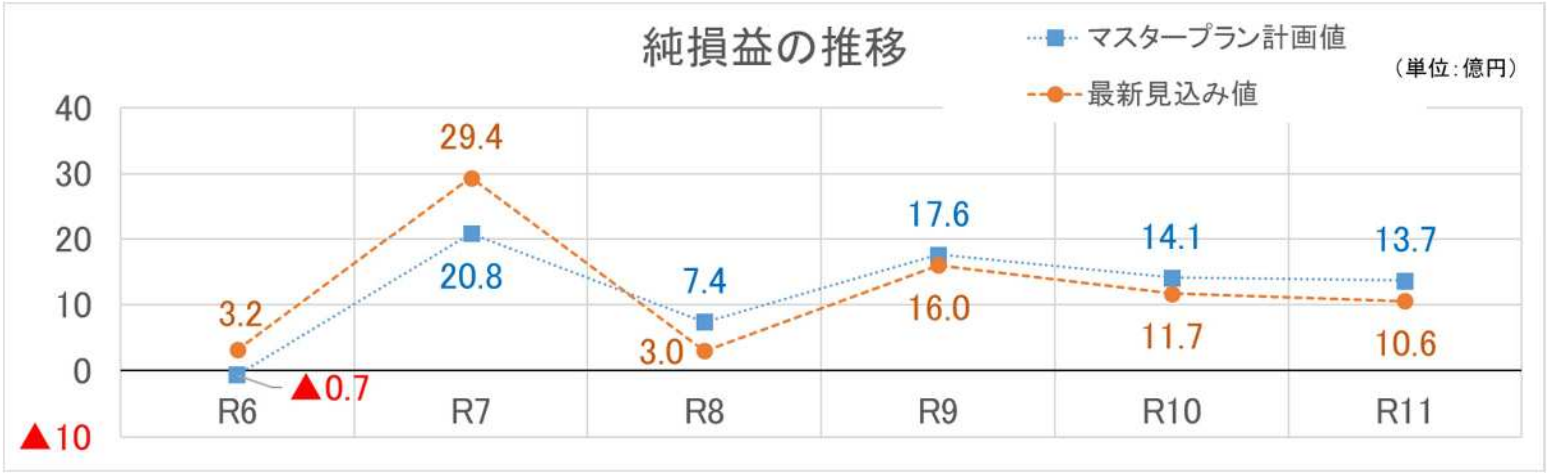
第３回経営審議会資料
令和８年１０月２７日
水道局総務部経営管理課

令和7年度決算を踏まえた最新の財政収支見通しについて

1.　純損益

（単位：億円）

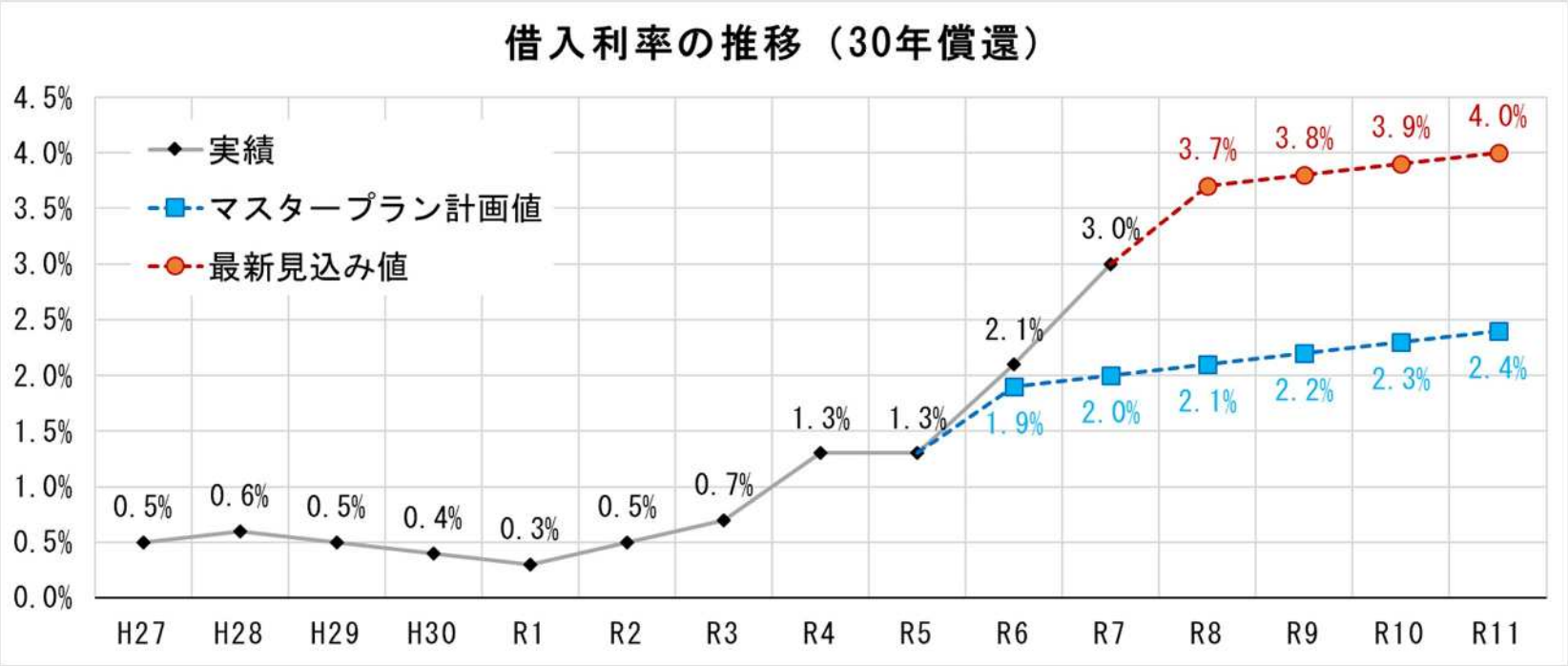
	R6	R7	R8	R9	R10	R11
マスタープラン計画値	▲0.7	20.8	7.4	17.6	14.1	13.7
最新見込み値	3.2	29.4	3.0	16.0	11.7	10.6
増減	＋3.9	＋8.6	▲4.4	▲1.6	▲2.4	▲3.1



＜マスタープラン計画値と最新見込み値の比較＞

・令和７年度までは、支出が抑制できたことや修繕工事等の翌年度繰越の影響により、純利益は計画値より増加した。
・令和８年度以降は、修繕工事等の前年度からの繰越や金利上昇による支払利息の影響により、純利益は計画値より減少する。

＜参考＞財政融資資金　借入利率(30 年償還)の推移



＜マスタープラン計画値と最新見込み値の比較＞

・　借入利率の令和７年度実績（令和８年３月時点での借入）が想定を大きく上回り、令和８年度以降もマスタープラン計画値を大きく上回る。

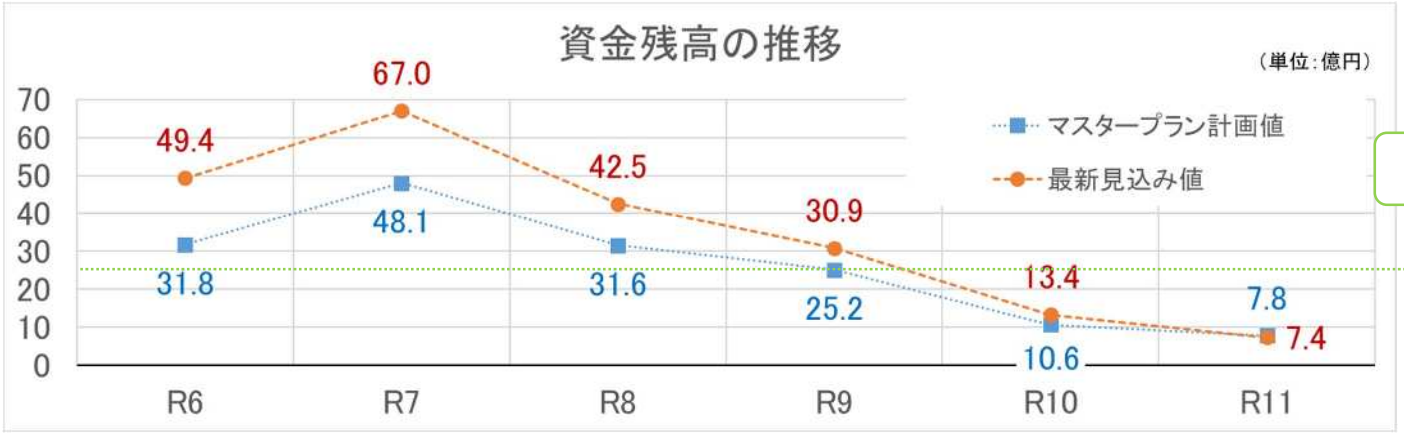
※　将来の借入利率については、最新の利率を基準とし、毎年 0.1%ずつ上昇すると想定

2.　資金残高

単位:億円

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
マスタープラン計画値	31.8	48.1	31.6	25.2	10.6	7.8
最新見込み値	49.4	67.0	42.5	30.9	13.4	7.4
差	＋17.6	＋18.9	＋10.9	＋5.7	＋2.8	▲0.4

内訳	前年度までの影響		＋17.6	＋18.9	＋10.9	＋5.7	＋2.8
	前年度からの繰越の影響		▲8.3	▲1.3	0	0	0
	翌年度への繰越の影響	＋8.3	＋1.3	0	0	0	0
	支払利息増加の影響		▲0.1	▲0.4	▲0.9	▲1.7	▲2.5
	その他の要因分	＋9.3	＋8.4	▲6.3	▲4.3	▲1.2	▲0.7



＜マスタープラン計画値と最新見込み値の比較＞

- 令和７年度末の資金残高は、マスタープランで想定した 48.1 億円から 18.9 億円好転し、67.0 億円となった。
- 令和７年度の実質的な好転額は、工事等の繰越による影響を除いた 8.3 億円となる。
- 今後の資金残高は、金利上昇による支払利息の増加や物価上昇の影響等により減少し、令和 10 年度末で 25 億円を下回る見込み。

3.　企業債残高

（単位：億円）

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
マスタープラン計画値	523.2	525.5	546.3	557.2	571.1	580.3
最新見込み値	523.0	516.5	543.2	556.8	571.0	580.9
増減	▲0.2	▲9.0	▲3.1	▲0.4	▲0.1	＋0.6



＜マスタープラン計画値と最新見込み値の比較＞

・ 企業債残高はマスタープラン計画値とほぼ同額で推移していく。